

**テーマ：6月雇用関連統計**

発表日：2005年7月29日（金）

～失業率は4.2%と98年7月以来の水準に～

(No. J-074)

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL：03-5221-4525

**(要旨)**

- 6月の完全失業率（完全失業者数÷労働力人口×100）は、前月から0.2%ポイント低下し、4.2%となった。これは、98年7月以来、6年11月ぶりの水準であり、事前予想を上回る改善となった。
- 内訳をみると、失業率改善の主因は労働参加率の低下であり、就業者数が減少していることは一見ネガティブである。ただし、6月に就業者数の減少が大きかった女性就業者数は、4、5月と大幅に増加していることから、基調的には増加傾向を維持している。均してみれば、雇用環境は改善傾向が持続しているとの評価に変わりはない。
- 景気循環的には雇用環境の改善テンポが加速する局面ではないものの、雇用過剰感はほぼ解消しており、構造的な雇用調整圧力の後退は雇用環境の改善にプラスに作用しよう。このような構造面での改善や景気の底堅さを見込んで、企業は雇用抑制一辺倒ではなくなってきたと考えられる。ミスマッチ等の問題が依然残ると考えられるものの、先行きも雇用環境は改善傾向が持続すると考えられよう。

(単位：%、万人)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
04	1-3月期	6,653	▲19	6,328	15	5,353	21	325	▲34	4.9	0.76	1.18	4.1
	4-6月期	6,649	▲39	6,340	13	5,371	37	310	▲53	4.6	0.80	1.28	5.3
	7-9月期	6,652	▲10	6,335	17	5,352	20	316	▲26	4.8	0.85	1.30	6.3
	10-12月期	6,618	▲30	6,316	5	5,346	4	301	▲34	4.6	0.90	1.42	5.9
05	1-3月期	6,641	▲11	6,339	12	5,353	0	303	▲23	4.6	0.91	1.41	1.1
	4-6月期	6,657	8	6,369	30	5,407	36	289	▲22	4.3	0.95	1.47	4.4
04	6月	6,623	▲88	6,316	▲37	5,346	▲2	307	▲52	4.6	0.83	1.32	15.6
	7月	6,647	▲31	6,323	▲8	5,343	▲1	323	▲24	4.9	0.84	1.29	▲6.1
	8月	6,664	17	6,344	34	5,360	36	319	▲19	4.8	0.84	1.27	2.3
	9月	6,646	▲13	6,339	23	5,353	25	306	▲37	4.6	0.86	1.33	0.7
	10月	6,633	▲17	6,324	15	5,357	30	308	▲32	4.6	0.89	1.44	▲0.6
	11月	6,604	▲43	6,303	▲1	5,344	3	300	▲40	4.6	0.91	1.43	9.8
	12月	6,618	▲31	6,320	▲1	5,338	▲23	295	▲30	4.5	0.90	1.38	▲5.4
	05	1月	6,668	12	6,367	40	5,352	0	302	▲27	4.5	0.91	1.41
2月		6,649	▲7	6,339	15	5,351	▲2	310	▲22	4.7	0.91	1.48	2.8
3月		6,606	▲39	6,312	▲19	5,357	2	297	▲20	4.5	0.91	1.35	▲1.0
4月		6,643	▲26	6,353	▲2	5,401	21	293	▲25	4.4	0.94	1.42	▲1.8
5月		6,689	34	6,395	46	5,428	41	296	▲12	4.4	0.94	1.45	1.3
6月		6,638	15	6,360	44	5,391	45	278	▲29	4.2	0.96	1.54	10.4

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

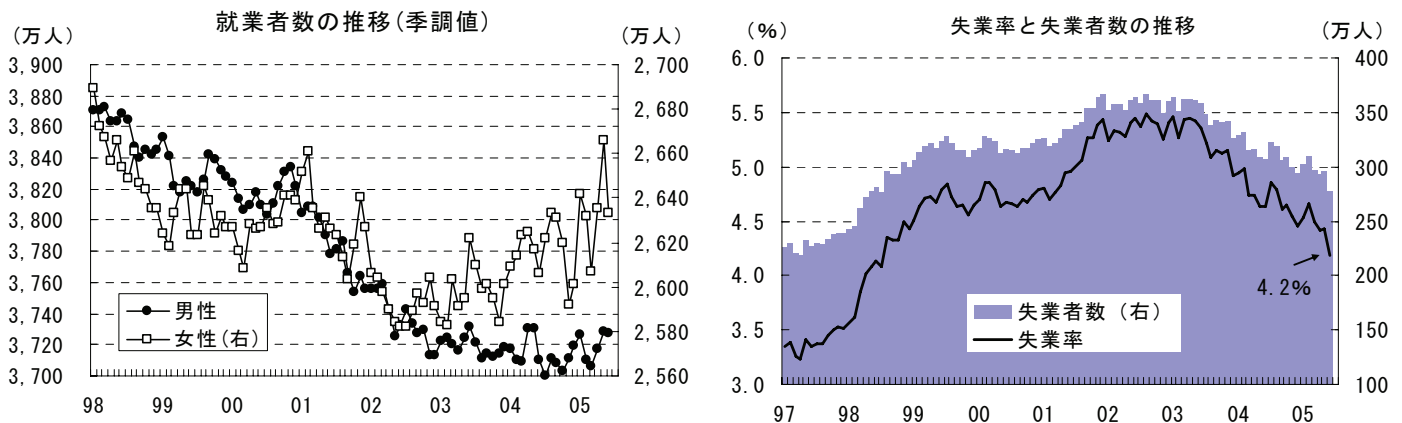
**●失業率は4.2%と前月より0.2%ポイント低下**

6月の完全失業率（完全失業者数÷労働力人口×100）は、前月から0.2%ポイント低下し、4.2%となった。これは、98年7月以来、6年11月ぶりの水準であり、事前予想を上回る改善となった。

ただし、内訳をみると、労働力人口（就業者数+完全失業者数）が前月差▲51万人となり、就業者数は同▲35万人と減少している。失業率改善の主因は労働参加率の低下であり、就業者数が減少していることは一見ネガティブである。

もっとも、労働力調査はもともと単月での触れの大きい統計である。6月に就業者数の減少が大きかつ

た女性就業者数は、4、5月と大幅に増加していることから、基調的には増加傾向を維持している。前年対比で見れば、就業者数は+44万人となっており、医療・福祉やサービス業での増加傾向も確認できる。均してみれば、雇用環境は改善傾向が持続しているとの評価に変わりはない。



### ●雇用調整圧力の後退や景気の底堅さにより、先行きも雇用環境の改善が持続

有効求人倍率は0.96倍（前月0.94倍）と前月から小幅上昇し、92年11月以来の水準となった。また、新規求人倍率についても新規求人数の増加により1.54倍（前月1.45倍）となっており、労働需給についても緩やかな改善傾向を辿っている。ただし、雇用の先行指標である新規求人数は昨年以降、高水準を維持しているものの伸び率はやや鈍化している。景気が底堅く推移していることから労働需給が悪化することは見込みにくい、循環的に雇用の改善テンポが加速する局面でもない。

一方、雇用過剰感とはほぼ解消しており、構造的な雇用調整圧力の後退は雇用環境の改善にプラスに作用しよう。加えて、団塊世代の退職や期待成長率の改善もあって新卒採用に前向きな姿勢をみせている企業が増えていることや、一時的ではあるものの建設業雇用の大幅な減少が一服している。このような構造面での改善や景気の底堅さを見込んで、企業は雇用抑制一辺倒ではなくなってきたと考えられる。日銀短観（6月調査）では、05年上期に前年比+0.6%、下期は同+0.9%と伸び率は小幅にとどまるが、企業は人件費を増加させる見込みだ。ミスマッチ等の問題が依然残ると考えられるものの、先行きも雇用環境は改善傾向が持続すると考えられよう。

